

平成29年度決算報告書

収支予算・決算比較表
損益計算書
貸借対照表
財産目録

建設業労働災害防止協会

収支予算・決算比較表

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

建設業労働災害防止協会
会長 銭 高 善 雄

(収 入 の 部)

単位：円

科 目	平成29年度予算額	平成29年度決算額	比較増(△)減	備 考
(款) 会 費 収 入	1,045,250,000	1,076,680,802	31,430,802	
(項) 正 会 員 会 費	1,040,000,000	1,071,430,802	31,430,802	
(項) 賛 助 会 員 会 費	5,250,000	5,250,000	0	
(款) 本 部 事 業 収 入	1,185,801,000	1,323,431,315	137,630,315	
(項) 広 報 収 入	1,082,129,000	1,222,213,993	140,084,993	
(目) 普 及 資 料 収 入	1,006,019,000	1,137,795,216	131,776,216	
(目) 労 働 災 害 防 止 大 会 収 入	42,900,000	52,438,413	9,538,413	
(目) 広 報 雑 収 入	33,210,000	31,980,364	△ 1,229,636	
(項) 教 育 収 入	44,008,000	45,760,302	1,752,302	
(目) 安 全 衛 生 講 習 会 収 入	44,008,000	45,760,302	1,752,302	
(項) 安 全 衛 生 管 理 活 動 収 入	2,363,000	5,899,120	3,536,120	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム サ ー ビ ス セ ン タ ー 収 入	57,301,000	49,557,900	△ 7,743,100	
(款) 安 全 衛 生 教 育 セ ン タ ー 収 入	171,377,000	161,374,974	△ 10,002,026	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 管 理 専 門 講 座 収 入	53,772,000	58,165,776	4,393,776	
(項) 建 設 技 術 者 安 全 衛 生 管 理 講 座 収 入	64,252,000	49,568,760	△ 14,683,240	
(項) 建 設 技 術 者 安 全 衛 生 講 座 収 入	2,825,000	1,600,992	△ 1,224,008	
(項) 労 働 安 全 衛 生 関 係 法 令 講 座 収 入	2,017,000	1,714,824	△ 302,176	
(項) 再 圧 室 操 作 業 務 従 事 者 特 別 教 育 指 導 員 講 座 収 入	838,000	0	△ 838,000	
(項) ず い 道 等 救 護 技 術 管 理 者 研 修 収 入	35,653,000	40,916,016	5,263,016	
(項) 建 設 業 労 働 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 研 修 講 座 収 入	9,140,000	6,963,840	△ 2,176,160	
(項) 技 能 講 習 講 師 養 成 講 座 収 入	1,250,000	865,000	△ 385,000	
(項) そ の 他 の 研 修 収 入	1,100,000	1,086,696	△ 13,304	
(項) 安 全 衛 生 教 育 セ ン タ ー 雑 収 入	530,000	493,070	△ 36,930	
(款) 支 部 事 業 収 入	1,764,000,000	2,039,489,233	275,489,233	
(項) 支 部 広 報 収 入	14,000,000	16,162,521	2,162,521	
(項) 支 部 教 育 収 入	1,750,000,000	2,023,326,712	273,326,712	
(款) 国 庫 補 助 金 収 入	121,584,000	121,584,000	0	
(項) 労 働 災 害 防 止 対 策 費 補 助 金 収 入	121,584,000	121,584,000	0	
(款) 受 託 事 業 収 入	315,267,000	280,992,672	△ 34,274,328	
(項) 東 日 本 大 震 災 及 び 平 成 28 年 熊 本 地 震 に 係 る 復 旧 ・ 復 興 工 事 安 全 衛 生 確 保 支 援 事 業 受 託 収 入	239,075,000	226,559,073	△ 12,515,927	
(項) 2020 年 東 京 初 ビ ッ ク ・ パ ー ト ビ ッ ク 競 技 大 会 に 係 る 建 設 需 要 に 対 応 し た 労 働 災 害 防 止 対 策 事 業 受 託 収 入	66,555,000	44,483,081	△ 22,071,919	
(項) 平 成 29 年 度 建 設 業 ・ 造 船 業 等 に お け る ス ト ー フ ェ ッ ク 集 団 分 析 等 調 査 研 究 事 業 受 託 収 入	9,561,000	9,217,795	△ 343,205	
(項) そ の 他 の 受 託 事 業 収 入	76,000	732,723	656,723	
(款) 功 労 者 顕 彰 基 金 収 入	3,000	3,440	440	
(款) 雑 収 入	1,300,000	1,312,516	12,516	
(項) 雑 収 入	1,300,000	1,312,516	12,516	
収 入 合 計	4,604,582,000	5,004,868,952	400,286,952	

(支出の部)

単位：円

科 目	平成29年度予算額	平成29年度決算額	比較増(△)減	備 考
(款) 管 理 費	618,448,000	583,143,074	△ 35,304,926	
(項) 役 職 員 給 与	372,399,000	348,090,465	△ 24,308,535	
(項) 社 会 保 険 料 等 負 担 金	56,373,000	53,806,328	△ 2,566,672	
(項) 管 理 諸 費	189,676,000	181,246,281	△ 8,429,719	
(目) 諸 謝 金	7,048,000	6,928,119	△ 119,881	
(目) 旅 費	4,571,000	3,218,663	△ 1,352,337	
(目) 事 務 諸 費	55,537,000	63,279,289	7,742,289	
(目) 土 地 ・ 建 物 借 料	18,070,000	20,678,086	2,608,086	
(目) 租 税 公 課	102,614,000	85,312,251	△ 17,301,749	
(目) 負 担 金	1,836,000	1,829,873	△ 6,127	
(款) 本 部 事 業 費	738,336,000	833,570,561	95,234,561	
(項) 調 査 研 究 費	12,382,000	8,043,048	△ 4,338,952	
(項) 啓 発 費	470,809,000	556,172,968	85,363,968	
(目) 安 全 衛 生 思 想 普 及 費	12,152,000	10,332,437	△ 1,819,563	
(目) 広 報 発 行 費	18,408,000	18,459,914	51,914	
(目) 普 及 資 料 作 成 費	376,755,000	462,604,097	85,849,097	
(目) 労 働 災 害 防 止 大 会 費	63,494,000	64,776,520	1,282,520	
(項) 教 育 費	14,259,000	16,569,769	2,310,769	
(目) 安 全 衛 生 講 習 会 費	14,259,000	16,569,769	2,310,769	
(項) 安 全 衛 生 管 理 活 動 費	157,122,000	184,257,532	27,135,532	
(目) 専 門 家 による 技 術 指 導、支 援 事 業 費	136,446,000	162,023,658	25,577,658	
(目) ト ー ン 建 設 労 働 者 等 の 健 康 情 報 の 管 理 に 係 る 調 査 ・ 検 討 事 業 費	20,676,000	22,233,874	1,557,874	
(項) 労 働 災 害 防 止 特 別 活 動 費	63,382,000	50,979,519	△ 12,402,481	
(目) 東 日 本 大 震 災 等 復 旧 復 興 工 事 安 全 衛 生 確 保 支 援 事 業 費	1,000,000	450,990	△ 549,010	
(目) 労 災 防 止 特 別 対 策 費	62,382,000	50,528,529	△ 11,853,471	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム サ ー ビ ス セ ン タ ー 費	20,382,000	17,547,725	△ 2,834,275	

単位：円

科 目	平成29年度予算額	平成29年度決算額	比較増(△)減	備 考
(款) 安全衛生教育センター費	145,870,000	143,827,674	△ 2,042,326	
(項) 建設業安全衛生管理専門講座費	14,732,000	13,546,969	△ 1,185,031	
(項) 建設技術者安全衛生管理講座費	24,387,000	18,229,029	△ 6,157,971	
(項) 建設技術者安全衛生講座費	1,331,000	362,743	△ 968,257	
(項) 労働安全衛生関係法令講座費	779,000	707,337	△ 71,663	
(項) 再圧室操作業務従事者特別教育指導員講座費	349,000	29,720	△ 319,280	
(項) ずい道等救護技術管理者研修費	26,803,000	30,170,375	3,367,375	
(項) 建設業労働安全衛生マネジメントシステム研修講座費	2,446,000	1,160,304	△ 1,285,696	
(項) 技能講習講師養成講座費	757,000	463,492	△ 293,508	
(項) その他の研修費	611,000	249,747	△ 361,253	
(項) 安全衛生教育センター維持費	627,000	622,000	△ 5,000	
(項) 安全衛生教育センター運営費	56,290,000	64,670,176	8,380,176	
(項) 安全衛生教育センター整備費	16,758,000	13,615,782	△ 3,142,218	
(款) 支 部 事 業 費	2,804,000,000	3,110,920,035	306,920,035	
(項) 支 部 運 営 費	1,650,000,000	1,834,432,248	184,432,248	
(項) 支 部 広 報 費	62,000,000	64,057,851	2,057,851	
(項) 支 部 教 育 費	1,092,000,000	1,212,429,936	120,429,936	
(款) 受 託 事 業 費	315,223,000	282,926,163	△ 32,296,837	
(項) 東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る 復旧・復興工事安全衛生確保支援事業受託費	239,075,000	226,559,975	△ 12,515,025	
(項) 2020年東京リビック・パレリック競技大会に係る建設需要 に対応した労働災害防止対策事業受託費	66,555,000	45,073,808	△ 21,481,192	
(項) 平成29年度建設業、造船業等における ストレスチェック集団分析等調査研究事業受託費	9,561,000	10,573,381	1,012,381	
(項) その他の受託事業費	32,000	718,999	686,999	
(款) 功 労 者 顕 彰 基 金 事 業 費	359,000	310,750	△ 48,250	
(款) 予 備 費	0	0	0	
支 出 合 計	4,622,236,000	4,954,698,257	332,462,257	
収 支 差 額	△ 17,654,000	50,170,695	67,824,695	

損 益 計 算 書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

建設業労働災害防止協会
会長 銭 高 善 雄

単位：円

費		用		収		入	
科 目	金 額	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額	金 額
I 管 理 費				I 会 費 収 入			
役 職 員 給 与	348,090,465			会 費 収 入		1,076,680,802	
社会保険料等負担金	53,806,328			II 本 部 事 業 収 入			
管 理 諸 費	177,920,313			広 報 収 入	1,222,213,993		
管 理 費 合 計		579,817,106		教 育 収 入	45,760,302		
II 本 部 事 業 費				安全衛生管理活動収入	5,899,120		
調 査 研 究 費	8,043,048			建設業安全衛生マネジメントシステム サービスセンター収入	49,557,900		
啓 発 費	566,736,704			功 労 者 顕 彰 基 金 収 入	3,440		
教 育 費	16,569,769			本 部 事 業 収 入 合 計		1,323,434,755	
安全衛生管理活動費	184,257,532			III 安全衛生教育センター収入			
労働災害防止特別活動費	30,002,744			安全衛生教育センター収入		161,374,974	
建設業安全衛生マネジメントシステム サービスセンター費	17,547,725			IV 支 部 事 業 収 入			
功 労 者 顕 彰 基 金 事 業 費	310,750			支 部 広 報 収 入	16,162,521		
本 部 事 業 費 合 計		823,468,272		支 部 教 育 収 入	2,023,326,712		
III 安全衛生教育センター費				支 部 事 業 収 入 合 計		2,039,489,233	
安全衛生教育センター教育費	65,128,235			V 国 庫 補 助 金 収 入			
安全衛生教育センター維持・運営・整備費	76,721,359			国 庫 補 助 金 収 入		121,584,000	
安全衛生教育センター費合計		141,849,594		VI 受 託 事 業 収 入		280,992,672	
IV 支 部 事 業 活 動 費				VII 雑 収 入		1,312,516	
支 部 運 営 費	1,834,432,248			VIII 貸 倒 引 当 金 戻 入		148,153	
支 部 広 報 費	64,057,851			IX 顕 彰 費 積 立 金 取 崩 益		307,310	
支 部 教 育 費	1,212,429,936			X システム等積立金取崩益		16,000,000	
支 部 事 業 活 動 費 合 計		3,110,920,035					
V 受 託 事 業 費		282,926,163					
VI 減 価 償 却 費		26,264,914					
VII 経 常 外 費 用							
固 定 資 産 除 却 損		10					
VIII 退 職 手 当 引 当 金 繰 入		38,488,300					
IX 事 務 所 移 転 積 立 金 繰 入		15,000,000					
X 事 業 推 進 積 立 金 繰 入		2,590,021					
合 計		5,021,324,415		合 計		5,021,324,415	

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

建設業労働災害防止協会
会長 銭 高 善 雄

単位：円

資 産 の 部			負 債 及 び 基 本 金 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
資 産			負 債		
I 流動資産			I 流動負債		
現 金		189,664	未 払 金	33,274,233	
預 金		942,466,221	リ ー ス 債 務	4,153,680	
未 収 金	321,553,420		預 り 金	13,746,917	
貸倒引当金	△ 399,606	321,153,814	前 受 金	32,890,458	
			流動負債合計		84,065,288
貯 蔵 品		189,114,868			
前 払 金		6,442,246	II 固定負債		
前 払 費 用		3,365,934	退職手当引当金	452,251,200	
流動資産合計		1,462,732,747	長期リース債務	4,344,840	
II 固定資産			固定負債合計		456,596,040
有形固定資産			負債合計		546,661,328
建 物	27,799,110				
減価償却累計額	△ 16,743,812	11,055,298	基 本 金		
建物付属設備	24,026,843		固定資産見返金	418,783,909	
減価償却累計額	△ 19,586,064	4,440,779	職員厚生基金積立金	50,000,000	
構 築 物	6,665,100		功労者顕彰基金積立金	26,000,000	
減価償却累計額	△ 4,877,211	1,787,889	顕 彰 費 積 立 金	927,923	
器 具 備 品	147,330,114		教育事業基盤整備準備金	128,000,000	
減価償却累計額	△ 99,049,382	48,280,732	システム等積立金	45,000,000	
リ ー ス 資 産	20,768,400		事務所移転積立金	15,000,000	
減価償却累計額	△ 12,269,880	8,498,520	事業推進積立金	1,448,907,583	
土 地		360,292,856	基本金合計		2,132,619,415
有形固定資産合計		434,356,074			
無形固定資産					
電話加入権	2,578,747				
ソフトウェア	26,180,174				
無形固定資産合計		28,758,921			
投資その他の資産					
長期性預金	200,000,000				
敷金・保証金	17,263,410				
長期前払費用	1,918,391				
投資その他の資産合計		219,181,801			
固定資産合計		682,296,796			
III 特定資産					
退職手当引当預金		452,251,200			
功労者顕彰基金積立預金		26,000,000			
職員厚生基金		50,000,000			
特定資産合計		528,251,200			
合 計		2,673,280,743	合 計		2,673,280,743

財 産 目 録

平成30年 3月31日 現在

建設業労働災害防止協会
会長 銭 高 善 雄

単位：円

摘 要		金		額	
内	訳	数量	内	訳	計
資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
現 金				189,664	
預 金					
当 座 預 金		1行	300,000,000		
普 通 預 金		6行	313,455,909		
定 期 預 金		2行	329,010,312	942,466,221	
未 収 金	普及資料代金他	214口	321,553,420		
	貸倒引当金		△ 399,606	321,153,814	
貯 蔵 品	在 庫 資 料			189,114,868	
前 払 金	定期購読料他	12口		6,442,246	
前 払 費 用	傷 害 保 険 料 他	36口		3,365,934	
	流動資産合計				1,462,732,747
II 固 定 資 産					
有形固定資産					
建 物	管 理 棟 他	3棟	27,799,110		
減価償却累計額			△ 16,743,812	11,055,298	
建物付属設備	非常照明設備一式他	17基	24,026,843		
減価償却累計額			△ 19,586,064	4,440,779	
構 築 物	研 修 所 表 門 一 式	2基	6,665,100		
減価償却累計額			△ 4,877,211	1,787,889	
器 具 備 品	移 動 書 庫 他	201口	147,330,114		
減価償却累計額			△ 99,049,382	48,280,732	
リ ー ス 資 産	パ ー ソ ナ ル コ ン プ ュ ー タ 他	91口	20,768,400		
減価償却累計額			△ 12,269,880	8,498,520	
土 地		9筆		360,292,856	
	有形固定資産合計			434,356,074	

単位：円

摘 要			金 額	
内	訳	数量	内	訳 計
無形固定資産				
電話加入権	03(3453)8201(代表)他	46基	2,578,747	
ソフトウェア	販売管理システム他	17口	26,180,174	
	無形固定資産合計			28,758,921
投資その他の資産				
長期性預金		1行	200,000,000	
敷金・保証金	定期建物賃貸借契約敷金	2口	17,263,410	
長期前払費用	コンピュータシステム保守	1口	1,918,391	
	投資その他の資産合計			219,181,801
	固定資産合計			682,296,796
Ⅲ 特定資産				
退職手当引当預金		2行		452,251,200
功労者顕彰基金積立預金		2行		26,000,000
職員厚生基金		1口		50,000,000
	特定資産合計			528,251,200
	資産合計			2,673,280,743
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
未払金	光熱水料他	72口		33,274,233
リース債務	パーソナルコンピュータ他	2口		4,153,680
預り金	3月分源泉徴収所得税他	46口		13,746,917
前受金	4月分以降講座受講料他	1153口		32,890,458
	流動負債合計			84,065,288
Ⅱ 固定負債				
退職手当引当金				452,251,200
長期リース債務	パーソナルコンピュータ他	2口		4,344,840
	固定負債合計			456,596,040
	負債合計			540,661,328
	差引正味資産			2,132,619,415

附 属 明 細 書

1. 国庫補助金及び受託事業の明細

単位：円

科 目	金 額	備 考
厚生労働省 国庫補助金 労働災害防止対策費補助金 受託事業		
東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る復旧・復興 工事安全衛生確保支援事業	121,584,000	
2020年東京リビッツ・パワリビッツ競技大会に係る建設需要 に対応した労働災害防止対策事業	226,559,073	
平成29年度建設業、造船業等におけるストレスチェック集団分析 等調査研究事業	44,483,081	
	9,217,795	
合 計	401,843,949	

2. 有形固定資産及び無形固定資産の明細（兼 減価償却費明細）

単位：円

資産の種類	取得価格	期首帳簿価額	期中増加額	期中減少額	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額	備考
有形固定資産								
建物	27,799,110	11,754,702	0	0	699,404	11,055,298	16,743,812	
建物付属設備	24,026,843	4,781,227	0	0	340,448	4,440,779	19,586,064	
構築物	6,665,100	2,248,608	0	0	460,719	1,787,889	4,877,211	
器具備品	147,330,114	57,935,146	4,149,348	10	13,803,752	48,280,732	99,049,382	
リース資産	20,768,400	12,652,200	0	0	4,153,680	8,498,520	12,269,880	
計	226,589,567	89,371,883	4,149,348	10	19,458,003	74,063,218	152,526,349	
無形固定資産								
ソフトウェア	43,031,443	14,669,551	18,317,534	0	6,806,911	26,180,174	16,851,269	
計	43,031,443	14,669,551	18,317,534	0	6,806,911	26,180,174	16,851,269	

注)

- ・「器具備品」増加の主なもの・・・新規にパソコン等の事務機器を購入した。
- ・「ソフトウェア」増加の主なもの・・・ホームページの構築（リニューアル）を行った。

3. 積立金明細

（1）予算と決算の比較

単位：円

科 目	予算額	決算額	差額	備 考
顕彰費積立金取崩	356,000	307,310	△ 48,690	
システム等積立金取崩	20,000,000	16,000,000	△ 4,000,000	
計 (①)	20,356,000	16,307,310	△ 4,048,690	積立金の取崩し
事務所移転積立金繰入	0	15,000,000	15,000,000	
事業推進積立金繰入	2,702,000	2,590,021	△ 111,979	
計 (②)	2,702,000	17,590,021	14,888,021	積立金への繰入れ（積立）
差引合計 (①－②)	17,654,000	△ 1,282,711	△ 18,936,711	

（2）積立金の増減明細

単位：円

科 目	前年度決算額	増加額	減少額	決算額	備 考
固定資産見返金	418,783,909	0	0	418,783,909	
職員厚生基金積立金	50,000,000	0	0	50,000,000	
功労者顕彰基金積立金	26,000,000	0	0	26,000,000	
顕彰費積立金	1,235,233	0	307,310	927,923	
教育事業基盤整備準備金	128,000,000	0	0	128,000,000	
システム等積立金	61,000,000	0	16,000,000	45,000,000	
事務所移転積立金	0	15,000,000	0	15,000,000	
事業推進積立金	1,446,317,562	2,590,021	0	1,448,907,583	
合 計	2,131,336,704	17,590,021	16,307,310	2,132,619,415	

重要な会計方針等

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、公的機関等に対する金銭債権等を除く当該事業年度末残高の1/100を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職手当引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、内規に基づき計上している。

4. 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

監 査 意 見 書

建設業労働災害防止協会定款第17条第6項の規定に基づき、建設業労働災害防止協会の平成29年度の業務及び経理の状況について監査を実施した結果、平成29年度の事業報告書及び財務諸表は適正であることを確認する。

以上

平成30年 5 月10日

建設業労働災害防止協会

監事 今 井 雅 則 ①

監事 浅 沼 健 一 ①

監事 小 森 雅 裕 ①